



おだ かつひさ PRESS

〒216-0003
川崎市宮前区有馬6-6-1 五十嵐ハイツ102号
TEL & FAX: 044-856-5456
E-mail: oda@odakatau.com
URL http://odakatsu.com/



川崎市が県の消防・防災ヘリの役割を担っていることはご存じですか？

～応援事業費約1億3千万円のうち、県の補助金は7千万円のみ、
実態に合わせた応分の負担を求めています～



川崎市議会 議員(宮前区)

おだ かつひさ

川崎市のヘリが県内の防災を担当

市が所有する消防ヘリコプター2機は、「神奈川県下消防相互応援協定」に基づき、1985年から主に県北部の山岳部を応援担当区域として災害救助活動を行っています。

また、2003年の消防組織法改正により、県がヘリ等の航空機を用いて、市町村の消防を支援できることが規定されましたが、県は航空機を所有していないので、2016年に県と消防ヘリ出場などの協定を締結し、県に代わり川崎市のヘリが県内の消防支援に当たることになりました。

365日運行体制のための多額の費用負担

川崎市は、消防ヘリコプターによる安定的な災害対応を行うため、2機保有しており、1機は2015年度に運行能力の高い、大型化した機体に更新を行いました。(約17億円)

これにより、航続距離の延長、輸送力、救助能力及び情報収集能力の向上が図られ、市域外での応援活動にも遺漏なき体制を整えてきました。

ところが、これらの整備、維持管理には多額の費用が必要となりますが、消防ヘリの維持管理に関しては交付税措置や国庫補助もなく、市の単独事業として大きな財政負担となっているのです。

県との「受益と負担」問題の象徴

「神奈川県下消防相互応援協定」のルールでは、本来、特別応援を受けた協定町村が費用負担を行うことになっています。しかし、2016年度に県と結んだ消防ヘリ出動等に関する協定では、費用負担について「県の予算の範囲内で」となっているのです。

その上、川崎市から県の予算編成に対する要請も行っておらず、2016年度から2020年度までは、毎年県の補助金が3千万円と固定。これではあまりにも少ないとのことで、私が議会で追及した結果、2021年度から2024年度は毎年7千万円の補助額となりました。

図にあるように、実際の費用の年間約1億3千万円のうちの半分程度しかありません。

川崎市民は、毎年県に約2千億円の税の負担をしているのに、還元されるのは35%から40%程度しかないことを問題にしてきました。

川崎市民は高い税負担の割に、サービスとして十分な恩恵を受けていないことを「受益と負担のねじれ」と称しますが、この消防ヘリの維持メンテ費用問題は、象徴的なテーマです。

来年度の県予算に反映させる取り組みを

これまで議会にて、県、横浜市との「消防行政連絡会議」を機能させ、その中で財政にかかわる「川崎市の応援に対し、応分の費用負担」についての議論を深めることをたびたび求めてきました。

現在、県が来年度の予算編成を本格化させる夏までには、川崎市と県との調整を終えるように、消防局と議論を詰めているところです。

最近の災害実態から、県は本年度予算で、「防災ヘリ導入への調査」「防災ヘリの借り上げ」事業を計上しています。特に、県とは、視察等を目的とする応援体制の協定は結んでいないことから、災害有事の際、初動に備えるための「民間ヘリの借り上げ」と思われます。

災害・防災対策には、一日の長がある川崎市の消防ヘリコプターの運用を深めるためにも、応分の費用負担を求めることは必須と考えます。

県の補助金の推移 (円)

年度	本来の県負担分	県負担分
R3	1億1200万	7000万
R4	1億2400万	7000万
R5	1億3500万	7000万
R6	1億3200万	7000万



おだ かつひさ(織田 勝久)プロフィール

- ◆1961年、川崎市幸区生まれ。駒場東邦高校、中央大学 法学部卒業(地方自治、都市政策専攻)
- ◆国会議員秘書を経て、2003年川崎市議会議員初当選。
現在6期目。市議会総務委員会委員長、健康福祉委員会委員長、議会運営委員会副委員長、市議会政策担当者会議メンバー、市監査委員等を歴任。みらい川崎市議団元団長。立憲民主党政令市政策協議会会長。
- ◆ボーイスカウト川崎第54団育成会長、宮前区少年野球連盟顧問、宮前区ゲートボール協会顧問。原水禁川崎市連事務局長。
- ◆尊敬する人物/ケネディー元アメリカ大統領 ◆好きな作家/司馬遼太郎、宮城谷昌光(時代の変革期の人間模様に興味あり)
- ◆好きな言葉/知行合一、嫌を避くる者は皆内足らざるなり ◆有馬在住 ◆第44代川崎市議会副議長